

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英実
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 東郷 武
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町9番地
【電話番号】	03(3267)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 東郷 武
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高(千円)	11,832,036	11,615,689	2,491,217	2,185,901	15,711,024
経常利益又は経常損失() (千円)	171,234	151,661	434,874	386,478	98,034
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	244,341	92,047	410,608	374,810	273,913
純資産額(千円)	-	-	1,960,366	2,380,223	1,940,110
総資産額(千円)	-	-	13,729,502	11,818,936	12,588,301
1株当たり純資産額(円)	-	-	283.07	223.79	279.88
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	36.20	11.55	60.83	36.04	40.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	13.9	19.7	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,122,185	890,398	-	-	199,562
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	468,228	565,830	-	-	555,115
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	252,713	1,398,570	-	-	371,651
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,782,872	1,947,822	1,892,311
従業員数(人)	-	-	577	534	572

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動については、株式会社イトーキがその他の関係会社になりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 株式会社イトーキ	大阪市城東区	5,277	オフィス家具、設備 機器等の製造販売等	34.4	役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	534
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	338
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	110,707	41.8
粉体機械等	349,977	13.7
合計	460,685	7.5

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	620,125	37.2
粉体機械等	238,046	32.4
合計	858,172	36.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	1,557,532	18.7	947,155	33.3
粉体機械等	1,153,131	29.9	1,558,004	12.0
合計	2,710,664	3.3	2,505,160	21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
科学研究施設	1,291,688	9.8
粉体機械等	894,212	15.5
合計	2,185,901	12.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

当社グループの主たるセグメントである科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比12.3%減の2,185百万円となりました。季節的変動により、第3四半期連結会計期間の売上高が相対的に少なくなる傾向がありますが、経費全般にわたる削減効果があらわれ始めたことにより、営業利益は前年同四半期比37百万円改善し、351百万円となりました。

一方、前連結会計年度において営業活動の低迷に対応すべく資金調達を進めた結果、短期有利子負債（借入金及び社債）の前連結会計年度末残高は、対前々連結会計年度末比828百万円増加の3,204百万円となっておりますが、当第3四半期連結会計期間末においては、返済が順調に進んだことで、対前連結会計年度末比1,032百万円減少の2,172百万円となっております。

しかしながら、当社グループは、例年2月及び8月に仕入れ代金の決済が集中し、資金需要がピークを迎え、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対して、当社グループは、メイン銀行と協調して有利子負債の再構築に向けて取り組んでおります。

これにより、取引銀行との安定した資金調達の維持を図ることで、バランスシートを改善し、財務基盤の強化・安定化を図る所存であります。

また、収益構造の見直しを図るために、仕入金額の見直しを実施いたしており、売上原価の削減を行っております。人件費の削減など経費全般にわたる削減を実施することで、収益の確保に努めてまいります。

さらに、組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図ってまいります。

なお、上記改善の対策については、4.財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に詳細を記載しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で企業収益が改善するなど景気回復への基盤が整いつつあるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低調な中で、本格的な景気回復には至らない状況で推移いたしました。

当業界におきましても、企業の設備投資及び公共投資は依然として低調であることから、受注・価格競争が継続するなど、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、引き続き経営コストの削減や販売効率の改善に努めるとともに、生産性向上など、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,185百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業損失351百万円（前年同四半期は388百万円の営業損失）、四半期純損失は374百万円（前年同四半期は410百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、企業の設備投資の抑制による厳しい受注・価格競争の結果、売上高は1,291百万円（前年同四半期比9.8%減）となりましたが、営業損失につきましては、経営コストの削減効果により303百万円（前年同四半期は347百万円の営業損失）となりました。

なお、科学研究施設の売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があり、業績に季節的変動があります。

粉体機械等

粉体機械等におきましては、交換部品の受注は回復基調にあるものの、企業の生産設備投資の抑制による大型案件の厳しい受注・価格競争の結果、売上高は894百万円（前年同四半期比15.5%減）、営業利益につきましては40百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における資産総額につきましては、前連結会計年度末から769百万円減少して11,818百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から358百万円減少し7,094百万円、固定資産は、前連結会計年度末から404百万円減少して4,713百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から6百万円減少して11百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が238百万円、受取手形及び売掛金が141百万円減少したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が359百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,209百万円減少して百万円となりました。流動負債は、前連結会

負債につきましては、前連結会計年度末から1,209百万円減少して9,438百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から339百万円減少して6,467百万円、固定負債は、前連結会計年度末から869百万円減少して2,970百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が733百万円増加したものの、短期借入金が971百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が294百万円、長期借入金が324百万円、退職給付引当金が249百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、830百万円の増加（前年同四半期は1,105百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,190百万円の増加（前年同四半期は1,541百万円の増加）となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加による99百万円及び仕入債務の減少による1,339百万円の減少、売上債権の減少による3,092百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは146百万円の増加（前年同四半期は277百万円の減少）となりました。その主な要因は、定期預金の払戻による144百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは504百万円の減少（前年同四半期は158百万円の減少）となりました。その主な要因は、新株の発行による収入が346百万円の増加、借入金の返済による665百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）及び社債の償還による支出145百万円の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

収益構造の見直し

売上原価の削減を実現するため、仕入金額の見直しを実施しております。さらに、人件費の削減など、経費全般にわたる削減を実施することで、収益の確保に努めてまいります。

業務の効率化

組織の見直しや業務プロセスの見直し等による業務効率化の向上を図ってまいります。

財務基盤の強化

当社は、財務基盤の強化・安定化を図るため、メイン銀行と協調して有利子負債の再構築に向けて取り組んでおります。

有利子負債の再構築の内容は、担保預金の効率化を図り、有利子負債を圧縮すること、長短借入金のバランスを改善し、資金繰りを安定化させることの2点であります。

これにより、取引銀行との安定した資金調達の維持を図ることで、バランスシートを改善し、財務基盤の強化・安定化を図る所存であります。

また、3月11日に行いました、株式会社イトーキとの資本及び業務提携により、収益力を一層強化するとともに、自己資本の増強を図ってまいります。

経営組織の刷新

6月4日開催の臨時株主総会で新役員体制が確立しました。これにより、経営組織の刷新を行い、経営基盤を強固にし、経営の安定化を図る所存であります。

このように、収益構造の見直しと固定費の更なる削減を行い、財務体質の改善を実現すべく最大限の経営努力をしております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,460,000
計	20,460,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,597,438	10,597,438	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	10,597,438	10,597,438	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月12日 (注)	3,650,000	10,597,438	173,375	1,122,582	173,375	848,702

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき95円

資本組入額 1株につき47.5円

割当先 株式会社イトーキ

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成22年4月12日付の第三者割当による新株式発行により、以下の株式会社イトーキが大株主となりました。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イトーキ	大阪市城東区今福東1丁目4番12号	3,650,000	34.44

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿を基に、株主会社イトーキへの新株式発行による株式の数及び議決権の数の増加分を追加して記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,349,000	10,349	-
単元未満株式	普通株式 51,438	-	-
発行済株式総数	10,597,438	-	-
総株主の議決権	-	10,349	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 平成22年4月12日付で第三者割当の方法により、株式会社イトーキに対して普通株式3,650,000株を新たに発行しました結果、当社の発行済株式総数は10,597,438株となっております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダルトン	東京都新宿区市谷左内町9番地	197,000	-	197,000	1.86
計	-	197,000	-	197,000	1.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	105	102	98	89	92	150	113	109	106
最低(円)	100	83	78	82	85	85	105	82	90

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
専務取締役	管理本部長	東郷 武	昭和15年6月24日生	昭和38年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年12月 株式会社リョーサン取締役 平成6年6月 同社専務取締役 管理本部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)	-	平成22年6月4日
取締役	-	佐藤 憲一	昭和25年3月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年12月 当社執行役員施設事業部技術本部長 平成22年4月 当社執行役員施設事業部推進部担当 平成22年6月 当社取締役施設事業部推進部担当(現任)	(注)	-	平成22年6月4日
取締役	経営合理化本部長	中尾 三平	昭和22年5月12日生	昭和45年7月 アーサー・ヤング(現 アーンスト・ヤング)会計事務所入所 平成18年3月 日本ビジネスソリューション代表取締役 平成21年7月 当社執行役員経営合理化本部長 平成22年6月 当社取締役経営合理化本部長(現任)	(注)	-	平成22年6月4日
取締役	経営企画本部長	伊角 邦雄	昭和33年5月31日生	昭和56年4月 株式会社イトーキ入社 平成17年6月 同社企画本部経営企画統括部企画部長 平成22年1月 同社生産本部TPS推進部長兼企画本部経営戦略部長 平成22年6月 当社取締役経営企画本部長(現任)	(注)	-	平成22年6月4日

(注)平成22年6月4日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	-	矢澤 明人	平成22年6月4日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	専務取締役	粉体機械事業部長	矢澤 英実	平成22年6月4日
取締役会長	-	代表取締役社長	-	矢澤 英人	平成22年6月4日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことにより、名称が有限責任 あずさ監査法人に変更されました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 3,210,866	² 3,449,814
受取手形及び売掛金	2,512,902	2,654,289
商品及び製品	537,234	673,388
仕掛品	317,675	175,082
原材料及び貯蔵品	406,280	367,727
その他	115,900	137,255
貸倒引当金	6,733	5,126
流動資産合計	7,094,126	7,452,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 768,782	¹ 813,498
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 205,597	¹ 206,667
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	¹ 61,859	¹ 57,198
有形固定資産合計	4,196,527	4,237,651
無形固定資産		
その他	44,258	48,434
無形固定資産合計	44,258	48,434
投資その他の資産		
投資有価証券	50,902	54,453
その他	438,517	793,234
貸倒引当金	16,972	16,096
投資その他の資産合計	472,447	831,591
固定資産合計	4,713,233	5,117,678
繰延資産	11,577	18,191
資産合計	11,818,936	12,588,301

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年9月30日)当第3四半期連結会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	3,621,853	2,888,115
短期借入金	1,842,719	2,814,167
1年内償還予定の社債	329,440	390,440
未払法人税等	42,433	55,190
賞与引当金	109,735	58,390
製品保証引当金	21,790	18,830
その他	499,767	582,574
流動負債合計	6,467,739	6,807,708

固定負債

社債	438,820	733,540
長期借入金	950,740	1,275,174
退職給付引当金	1,002,814	1,252,338
役員退職慰労引当金	69,495	69,199
その他	509,102	510,230
固定負債合計	2,970,973	3,840,481

負債合計

9,438,713 10,648,190

純資産の部

株主資本

資本金	1,122,582	949,207
資本剰余金	852,286	678,911
利益剰余金	418,571	326,524
自己株式	59,799	59,773
株主資本合計	2,333,640	1,894,869

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	4,635	3,937
繰延ヘッジ損益	-	180
為替換算調整勘定	1,619	1,570
評価・換算差額等合計	6,254	5,688

少数株主持分

52,837 50,929

純資産合計

2,380,223 1,940,110

負債純資産合計

11,818,936 12,588,301

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 11,832,036	1 11,615,689
売上原価	8,219,786	7,968,731
売上総利益	3,612,249	3,646,957
販売費及び一般管理費	2 3,675,419	2 3,378,080
営業利益又は営業損失()	63,169	268,876
営業外収益		
受取利息	6,628	3,447
持分法による投資利益	444	3,017
補助金収入	-	12,095
為替差益	5,927	910
その他	18,031	15,178
営業外収益合計	31,032	34,649
営業外費用		
支払利息	84,983	74,474
手形売却損	24,225	23,314
支払手数料	-	15,000
その他	29,888	39,074
営業外費用合計	139,097	151,864
経常利益又は経常損失()	171,234	151,661
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,261	-
保険解約返戻金	-	27,649
特別利益合計	2,261	27,649
特別損失		
固定資産除却損	1,996	4,595
解体撤去費用	-	17,760
貸倒損失	-	14,305
たな卸資産評価損	13,332	-
特別損失合計	15,328	36,661
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	184,301	142,650
法人税、住民税及び事業税	33,612	50,544
法人税等調整額	3,098	1,869
法人税等合計	36,711	48,675
少数株主利益	23,328	1,928
四半期純利益又は四半期純損失()	244,341	92,047

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 2,491,217	1 2,185,901
売上原価	1,721,356	1,501,374
売上総利益	769,861	684,526
販売費及び一般管理費	2 1,158,349	2 1,035,907
営業損失()	388,487	351,381
営業外収益		
受取利息	1,345	709
持分法による投資利益	786	1,357
補助金収入	-	1,849
為替差益	238	826
その他	2,146	3,736
営業外収益合計	2,467	6,827
営業外費用		
支払利息	27,841	23,313
手形売却損	10,603	8,878
貸倒引当金繰入額	-	19,299
支払手数料	-	15,000
その他	10,408	14,032
営業外費用合計	48,854	41,924
経常損失()	434,874	386,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,369	230
保険解約返戻金	-	11,313
特別利益合計	1,369	11,083
特別損失		
投資有価証券評価損	1,974	-
貸倒損失	-	14,305
特別損失合計	1,974	14,305
税金等調整前四半期純損失()	431,530	389,701
法人税、住民税及び事業税	19,125	18,222
法人税等調整額	448	3,012
法人税等合計	19,573	21,234
少数株主利益又は少数株主損失()	1,348	6,343
四半期純損失()	410,608	374,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	184,301	142,650
減価償却費	144,719	109,414
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,469	2,483
賞与引当金の増減額(は減少)	196,373	51,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,385	249,523
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,351	296
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,360	2,960
受取利息及び受取配当金	7,215	4,279
支払利息	84,983	74,474
持分法による投資損益(は益)	444	3,017
固定資産除却損	1,996	4,595
売上債権の増減額(は増加)	592,422	138,084
たな卸資産の増減額(は増加)	351,178	42,092
仕入債務の増減額(は減少)	804,388	733,737
未払消費税等の増減額(は減少)	36,782	16,763
その他	328,911	55,683
小計	1,156,980	922,208
法人税等の支払額	34,795	31,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,185	890,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,043,530	549,065
定期預金の払戻による収入	1,899,176	1,126,877
有形固定資産の取得による支出	57,265	57,645
有形固定資産の売却による収入	2,203	-
投資有価証券の取得による支出	3,903	3,913
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	6,407
子会社株式の取得による支出	188,552	-
貸付けによる支出	5,426	23,260
貸付金の回収による収入	11,617	64,857
利息及び配当金の受取額	8,353	4,755
その他	90,901	3,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,228	565,830

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,281,797	1,764,005
短期借入金の返済による支出	931,800	2,437,424
長期借入れによる収入	680,000	548,500
長期借入金の返済による支出	810,565	1,170,963
社債の発行による収入	330,434	-
社債の償還による支出	196,500	355,720
株式の発行による収入	-	346,750
自己株式の取得による支出	47	26
配当金の支払額	17,327	13
利息の支払額	83,094	74,040
その他	183	19,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,713	1,398,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	2,147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	906,656	55,511
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,782,872	1,947,822

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
3. 製品保証引当金	四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,229,945千円 であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,173,469千円 であります。
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営 において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の 末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のと おりであります。 定期預金 1,018,200千円	2 担保資産 定期預金 870,000千円
3 受取手形割引高は、2,435,587千円であります。	3 受取手形割引高は、1,598,431千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)												
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,759,809千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>176,552</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,293</td> </tr> </table>	給与諸手当	1,759,809千円	退職給付費用	176,552	賞与引当金繰入額	62,293	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>1,562,628千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>198,674</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,012</td> </tr> </table>	給与諸手当	1,562,628千円	退職給付費用	198,674	賞与引当金繰入額	57,012
給与諸手当	1,759,809千円												
退職給付費用	176,552												
賞与引当金繰入額	62,293												
給与諸手当	1,562,628千円												
退職給付費用	198,674												
賞与引当金繰入額	57,012												

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)												
<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>当社グループの売上高は、第 2 四半期連結会計期間及び第 4 四半期連結会計期間に集中しており、第 1 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>534,915千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>56,507</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,293</td> </tr> </table>	給与諸手当	534,915千円	退職給付費用	56,507	賞与引当金繰入額	62,293	<p>1 売上高の著しい季節的変動</p> <p>同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>443,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,087</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>57,012</td> </tr> </table>	給与諸手当	443,816千円	退職給付費用	67,087	賞与引当金繰入額	57,012
給与諸手当	534,915千円												
退職給付費用	56,507												
賞与引当金繰入額	62,293												
給与諸手当	443,816千円												
退職給付費用	67,087												
賞与引当金繰入額	57,012												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年 6 月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,314,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td>1,531,396</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>2,782,872</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,314,268	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,531,396	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,782,872</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 6 月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,210,866</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td>1,263,043</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,947,822</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,210,866	預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,263,043	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,947,822</u>
現金及び預金勘定	4,314,268												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,531,396												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,782,872</u>												
現金及び預金勘定	3,210,866												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,263,043												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,947,822</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,597,438株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 197,791株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年4月12日付で、株式会社イトーキから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が173,375千円、資本準備金が173,375千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,122,582千円、資本準備金が848,702千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,432,739	1,058,478	2,491,217	-	2,491,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,432,739	1,058,478	2,491,217	-	2,491,217
営業利益又は営業損失()	347,966	41,720	306,246	82,241	388,487

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,291,688	894,212	2,185,901	-	2,185,901
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,291,688	894,212	2,185,901	-	2,185,901
営業利益又は営業損失()	303,044	40,891	262,152	89,228	351,381

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,847,252	3,984,783	11,832,036	-	11,832,036
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,847,252	3,984,783	11,832,036	-	11,832,036
営業利益又は営業損失()	32,315	262,923	230,607	293,777	63,169

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	科学研究施設 （千円）	粉体機械等 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,600,410	3,015,278	11,615,689	-	11,615,689
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,600,410	3,015,278	11,615,689	-	11,615,689
営業利益又は営業損失（ ）	494,255	97,952	592,208	323,331	268,876

（注）1．事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンパー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載していません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 9 月30日)		
1 株当たり純資産額	223.79円	1 株当たり純資産額	279.88円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 36.20円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 11.55円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	244,341	92,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	244,341	92,047
期中平均株式数 (株)	6,750,058	7,966,447

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 60.83円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 36.04円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 () (千円)	410,608	374,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	410,608	374,810
期中平均株式数 (株)	6,749,947	10,399,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏寄 周弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅岡 伸生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。